

[徳之島3町長によるコメント]

「責任ある行動」

徳之島町長 高岡 秀規

昨今の急激な社会構造・ライフスタイルの変化に伴うごみ処理問題に対応するため、3町がそれぞれ保有していたごみ処理場を一つにまとめ、適正なごみ処理を行う施設として、徳之島愛ランドクリーンセンターを建設し、稼動から17年が経過しました。

これまでに本町では、ごみの減量化に努めるとともに、資源の有効活用のためリサイクル（再資源化）、リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）に対する住民意識を高めるとともに、町民、事業者、行政が一体となり環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指してまいりました。

しかしながら、徳之島3町におけるリサイクル率は県平均を大幅に下回るなど、資源を有効に活用する考えは十分に浸透したとは言い難く、依然としてポイ捨てごみが県道・町道問わず見受けられるなど、多くの課題が山積しています。

21世紀は環境問題を考える世紀と言われており、これまで身近にありましたプラスチック製品やレジ袋等が見直されるとともに、かけがえのない地球や限りある資源といった言葉が毎日のように取り上げられ、資源のみならず心豊かな地域社会を目指すため、日本を含めた150以上国々でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みが行われています。

本町では、家庭から出る生ごみを活用した堆肥化に取り組むなど、これまでのごみ＝捨てる物という概念を捨て、資源として活用できるよう試験的に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現は、行政のみならず地域社会全体で取り組むべき課題です。市民や事業者、行政などそれぞれの主体が、日々の生活や活動を行う中で、環境を意識した行動を主体的・協調的に行うことにより、環境負荷の抑制に努めることが必要です。それぞれの立場から未来に向けた責任ある行動をお願いします。

最後に、基本構想の策定にあたり、貴重なご意見をいただきました全ての皆さんに心からお礼申し上げます。

「広域連合徳之島愛ランドクリーンセンターの可能性」

伊仙町長 大久保 明

今折しも、新型コロナウイルスが世界中で未曾有の猛威を振るい9万人以上の命が奪われています。心からご冥福をお祈り申し上げます。

我が国も政治、経済、医療、環境、教育などあらゆる分野で経験したことのない困難ともいえるダメージを受け、新たな緊急対応を余儀なくされています。

徳之島広域連合は、17年を経過し老朽化が進んできたクリーンセンターを、リサイクルを含めた仕組み、時期と場所の選定などを議論するための「基本構想策定委員会」を、小原委員長のもとに立ち上げ、2年近く6回にわたる策定委員会で天城町と伊仙町が新設候補地に選定され、期間は今後臨機応変に対応していくことに決まりました。

策定委員会では議論が進む中、畳、布団、瓦礫などの野積み状態と、ダイオキシンが基準値を超すという問題が発生し、大変な危機感を持ち、連合長のもと、職員増、先進地視察、メーカーによる指導と、職員自身の奮起と努力により改善したことは大きな自信となりました。

策定委員会と並行して、地元目手久地区での説明会を頻繁に開催する中で、設置自治体伊仙町での合意形成の必要性が主張され、昨年5月に目手久地区的代表を中心とした合意形成委員会を設置し、以下の提案がなされました。

- (1) 一炉の新設、リサイクルの強化、最終処分場の延命化を進めることで、財政負担軽減、建設時間短縮を図る。
- (2) 生ごみの堆肥化による農業復興、徹底した分別による雇用創出などの地域復興を進める。
- (3) 今後とも策定検討委員会での計画に沿い、町の合意形成推進協議会で議論を進めていく。

世界中でコロナウイルスが人々を今日に陥れていますが、もう一つの恐怖は数十年単位で進行していく地球温暖化です。CO₂排出により気候変動はスーパ一台風、砂漠化、海面上昇などを多発させ甚大な被害をもたらします。

温暖化を抑えるためにも、今こそ徳之島の私たち一人一人が徹底したごみの減量化、リサイクル、リユースを進め、「エコアイランド徳之島」の実現に向かっていくチャンスです。小さな島徳之島だからこそ実現可能です。

みんなで頑張っていきましょう。

「徳之島版循環型社会の構築を目指して」

天城町長 森田 弘光

近年、環境問題が大きく取り上げられる中、私たち徳之島においてもごみ処理行政については、課題が山積しています。

本町では、一般廃棄物の発生抑制や減量化・再資源化に向けて、現在取り組んでいるところであり、世界自然遺産登録に向けてごみの分別の徹底や不法投棄防止、ポイ捨て防止等、住民へ広く呼びかけています。しかしながら、依然として守られていない状況が散見されることも事実であります。

また、本年度からは、生ごみの減量化・発生抑制策として「家庭用生ごみ処理機購入費助成事業」を実施し、家庭ごみの中で、重量的に大きな割合を占める生ごみの減量に取り組んでいるところであります。

「徳之島のごみ処理の明日」を考えた場合、今後は本基本構想を十分に踏まえたうえで「循環型社会」を構築することが重要かと思います。そのためには、町民、事業者及び行政が連携し、町民は、自ら排出するごみの環境への負荷を十分認識し、ごみの排出抑制や減量化、適正処理への取り組みを行うこと。

事業者は、事業系ごみの排出者としてごみの排出抑制と分別の徹底を行い、過剰包装の自粛やエコバック運動を推進し、レジ袋の削減を図ることなどが望されます。行政は、一般廃棄物の処理責任者として4R（リフューズ：断る・リデュース：減らす・リユース：再利用・リサイクル：再資源化）を推進するとともに町民及び事業者へのごみに関する情報提供や普及啓発などを行い、町民、事業者及び行政がそれぞれ適切な役割を担って、ごみの発生抑制、減量化及び分別の徹底に取り組むことが必要かと考えます。

最後に、将来の徳之島のごみ処理行政の骨子となるべき本基本構想の策定にご尽力をいただきました、検討委員の皆様、関係者の皆様に心からお礼を申し上げます。